

委員各位

令和3年7月8日  
人口減少対策特別委員会  
委員長 武藤正信  
副委員長 宮川大樹

### 人口減少対策特別委員会 項目リスト

6月22日の委員会にて、委員の皆様から出していただいた項目を、人口減少の大きな要因である自然減と社会減にわけ、下記の通り整理いたしました。これを基に今年度の協議項目を決めてくださいますようお願いいたします。

#### (1) 自然減対策

- 自然減の要因は少子化の進行と高齢化の進行(死亡数の増)である。上越市においては2002年から継続して自然減となっており、出生と死亡の差は拡大傾向にある。
- これら自然減の中で、直接的な対策となる少子化対策について以下のとおり項目を整理した。

##### ①結婚を希望する人への支援

- ・縁結び事業(未婚率の抑制・独身者割合の減少をめざす)
- ・晩婚化対策

##### ②出産を希望する人への支援

- ・妊活支援(不妊・不育治療への支援拡充)

##### ③子育て支援

- ・経済的支援
- ・余暇の充実などの生活支援

#### (2) 社会減対策

- 社会減の大きな要因は若年層の転出超過である。
- 特に女性の若年層は大幅な転出超過になっており、(1)に挙げた少子化に拍車をかける結果となっている。
- これら社会減対策として、以下のとおり項目を整理した。

##### ①移住・定住対策、UIJターン対策

- ・魅力あるまちづくり(観光振興など)
- ・魅力ある働く環境整備
- ・企業誘致

##### ②上越市の取り組みの検証

#### (3) その他

- 人口減少を短期的に食い止めることは難しいことが想定され、そのような社会情勢にあっても豊かに暮らせる社会の構築が必要である。

##### ①人口減少の中でも豊かに暮らせる社会への取組